

新規高等学校卒業者の就職慣行に係る実態把握の実施について（厚生労働省調査）

学校アンケート集計結果（抜粋）

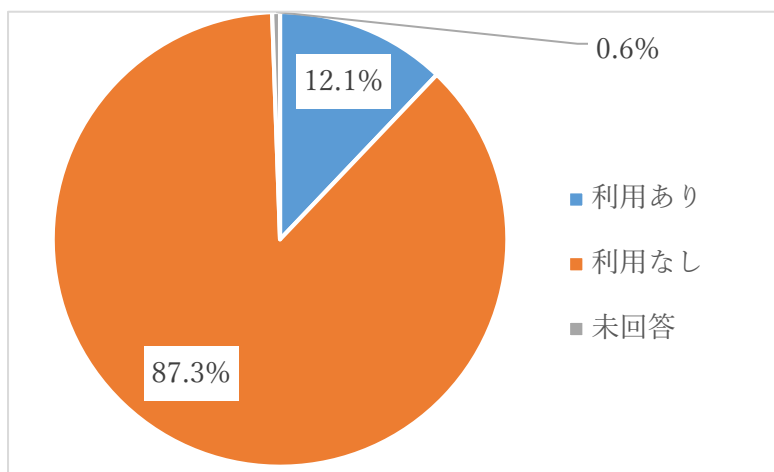
- 調査対象・・・全国の「専門高校（職業学科）」及び「1割以上就職者のある公立・私立高校」
- 調査時期・・・平成30年5月中旬頃から6月頃に各労働局から必要に応じて教育委員会等の協力も得つつアンケートを配布
- アンケート集計・・・36労働局（北海道、東京、新潟、福井、静岡、大阪、兵庫、和歌山、徳島、福岡、宮崎を除く。）
- アンケート協力学校数・・・1,800校（アンケート項目に一つでも回答があったもの）

普通科	1,209	67.2%
専門高校（職業学科）	419	23.3%
定時制	111	6.2%
通信制	21	1.2%
特別支援学校	40	2.2%
合計	1,800	

○アンケート回収率・・・82.2%

貴校の求職者について、1人複数社（2社以上）応募・推薦の利用状況

○ 1人複数社を利用していない学校が87.3%



利用あり	218	12.1%
利用なし	1,572	87.3%
未回答	10	0.6%
合計	1,800	100.0%

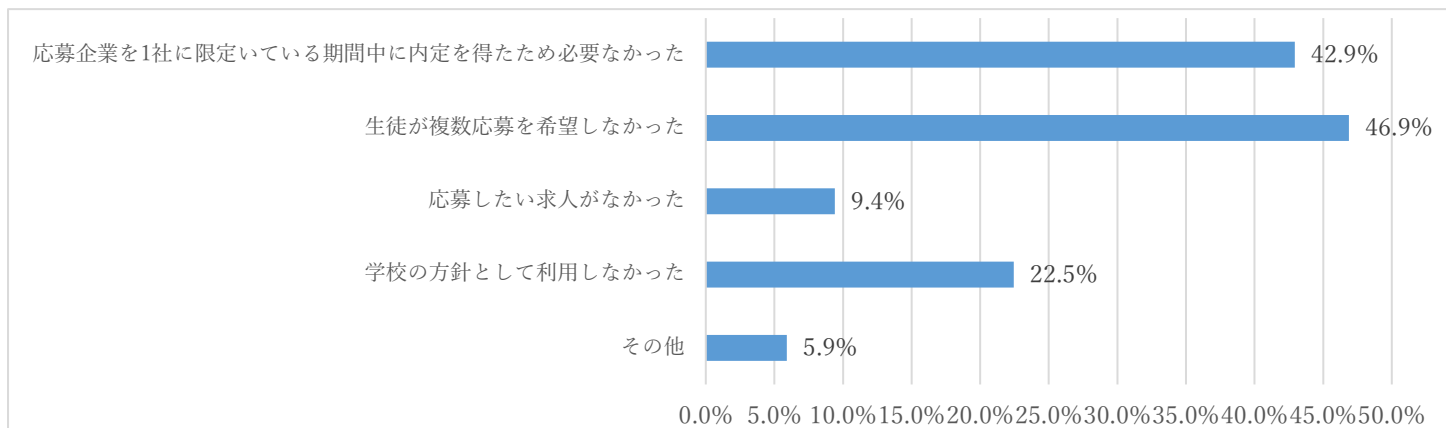
学校種別の1人複数社（2社以上）応募・推薦の利用状況

○ 上記回答を学校種別で分けた場合、職業高校、特別支援学校、定時制の順に「利用なし」が多数であり、通信制では「利用あり」が28.6%にのぼる。

	普通科	職業高校	定時制	通信制	特別支援学校	合計
利用あり	163 13.5%	32 7.6%	13 11.7%	6 28.6%	4 10.0%	218 12.1%
利用なし	1,038 85.9%	386 92.1%	97 87.4%	15 71.4%	36 90.0%	1,572 87.3%
利用状況未回答	8 0.7%	1 0.2%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	10 0.6%
学校数	1,209	419	111	21	40	1,800

「利用なし」と回答した場合の理由（複数回答可）

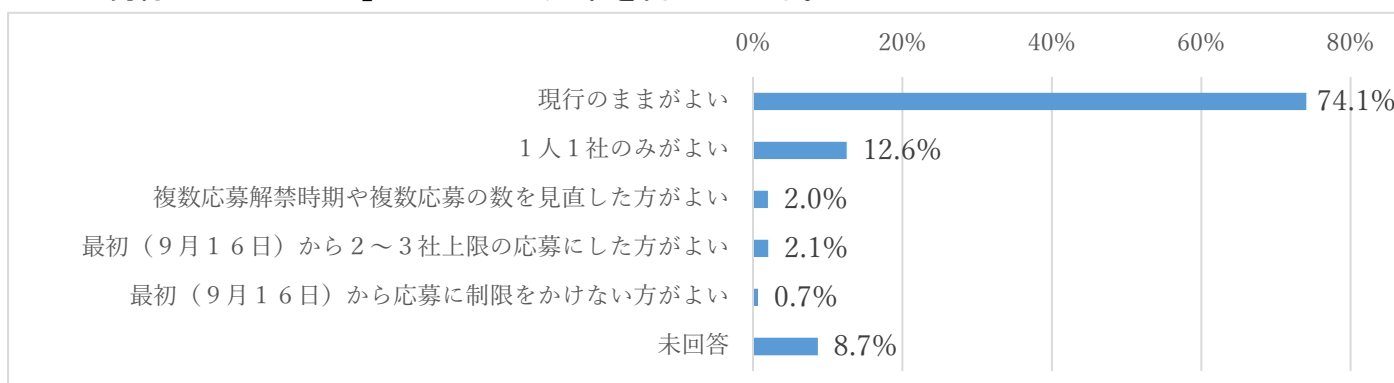
○「利用なし」回答校 1, 572 校のうち、1 人 1 社応募期間中に内定が決まった者、生徒が複数応募を希望しなかったがそれぞれ 40% 超を占めている。



応募企業を1社に限定している期間中に内定が決まったため	675	42.9%
生徒が複数応募を希望しなかった	737	46.9%
応募したい求人がなかった	148	9.4%
学校の方針として利用しなかった	353	22.5%
その他	93	5.9%
学校数	1,572	
回答数	2,006	

現行の取扱い（1 人 1 社 →（一定時間経過後）→ 1 人複数応募）についてどう思うか

○「現行のままがよい」が 74.1% と大半を占めている。



(校)

現行のままがよい	1,333	74.1%
1 人 1 社のみがよい	226	12.6%
複数応募解禁時期や複数応募の数を見直した方がよい	36	2.0%
最初（9月16日）から2～3社上限の応募にした方がよい	37	2.1%
最初（9月16日）から応募に制限をかけない方がよい	12	0.7%
未回答	156	8.7%
合計	1,800	100.0%

新規高等学校卒業者の就職慣行に係る実態把握の実施について（厚生労働省調査）

企業アンケート集計結果（抜粋）

○調査対象

- ・前年度又は本年度の新規高卒者採用実績（充足）のある事業所のうち、おおむね２割程度の事業所を無作為抽出
- ・抽出に際しては、従業員規模、業種、地域等のバランスを見て抽出

○調査時期：・・・・平成３０年５月中旬頃から６月頃に各労働局からアンケートを配布

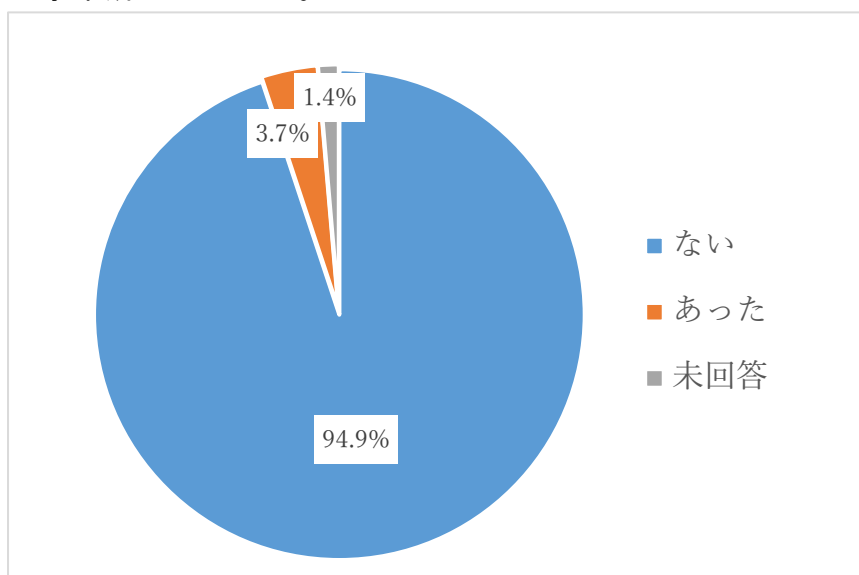
○アンケートを実施できた労働局・・・・３８局（青森、東京、新潟、福井、静岡、大阪、兵庫、福岡、宮崎を除く。）

○回答事業所数・・・・６，８７７事業所（アンケート項目に一つでも回答があったもの）

○アンケートの回収率 ５２．７％（※ 予めアンケート配布企業数をカウントしていた３５労働局の回収率）

高卒者採用において、他の事業所に採用内定となったこと等を理由として、採用内定を出した生徒が辞退したケースがあったか

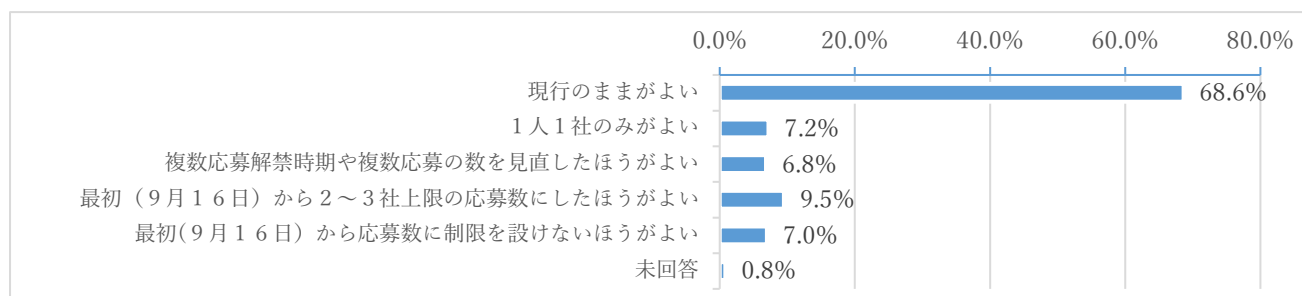
○ 昨年度の高卒者採用に当たって、内定辞退がなかった事業所が９４．９％。内定辞退があった事業所は３．７％。



	事業所	割合
ない	6,527	94.9%
あった	256	3.7%
未回答	94	1.4%
合計	6,877	100.0%

現行の取扱い（１人社→（一定期間経過後）→１人複数応募）についてどう思うか

○ 現行のままだとよいと回答した事業所が６８．６％、一人一社のみがよいが７．２％。最初から応募数に制限を設けない方がよいは７．０％に留まる。



	事業所	割合
現行のままだとよい	4,720	68.6%
１人１社のみがよい	496	7.2%
複数応募解禁時期や複数応募の数を見直したほうがよい	471	6.8%
最初（９月１６日）から２～３社上限の応募数にしたほうがよい	653	9.5%
最初（９月１６日）から応募数に制限を設けないほうがよい	480	7.0%
未回答	57	0.8%
合計	6,877	100.0%